

CJRP Discussion Paper Series

法律相談行動の規定要因

橋場典子

成蹊大学法学部

No.9

March 2021

超高齢社会における紛争経験と司法政策

Civil Justice Research Project: CJRP

法律相談行動の規定要因

橋場 典子

【要旨】

人々がトラブルや困りごとに直面した際にどのような行動を取るか取らないかは、実際のところ様々な要素に左右されている。本稿では、どのような状況にある人々がトラブルや困りごとに直面した際にそれを周囲の人々や法専門機関・専門家に相談する傾向にあるのか、その点を把握することを目的としている。相談行動の背景にある当事者の状況を丁寧に把握することにより、非専門家への相談及び法専門機関・専門家への相談がどのような場合に多く選択されているのかを探る。本稿ではとくに当事者属性と社会的ネットワークに着目して探索的分析を行った結果、当事者属性のうち少なくとも性別とパートナーの有無が法専門機関・専門家への相談行動に影響を与えていることが示唆された。

1. はじめに —本稿の目的と射程—

本稿は、基盤 S 紛争経験調査のデータに基づき、人々の法律相談行動の規定要因を探るものである。具体的には、法律相談行動のプロセスに着目し、特に当事者属性との関連に焦点を当て探索的分析を行う。

1990 年代後半に行われた司法制度改革から 20 年が経過した。この間法曹人口は増加し、日本社会は超高齢社会へと移行した。先般の司法制度改革により司法アクセス施策は充実が図られ改善がみられた分野がある一方、法関連機関や法的存在に対する人々の認識にはなお高い心理的ハードルが存在している（橋場 2021a）。

例えば、民事訴訟調査によると、裁判に対する躊躇は自然人被告に顕著に表れ、時間や費用、大変さや知識不足がその理由として示されている（民事訴訟制度研究会 2018）。同時に、女性のほうが裁判に対する躊躇を覚えやすいという傾向も示されている。年齢層別にみても、若年層と高齢層では裁判前行動や弁護士依頼の有無、情報探索方法、費用倒れへの懸念などに有意差が認められている。これらの社会情勢及び近時の実証的研究を踏まえると、当事者が置かれた状況と法律相談行動との関連性を丁寧に見ていく必要があると言えよう。

したがって本稿では、紛争経験調査のデータに基づき、当事者が置かれている状況に着目した分析と考察を行う。当事者がどのように法律相談行動を起こそうと思う／思わないのか、法律相談行動に至るまでのプロセスはどのようなものなのか、を中心に分析する。

2. 先行研究の整理

前回実施された民事紛争全国調査（代表：村山眞維）の先行研究において、人々の法律相談行動に関するいくつかの重要な研究知見が提示されている。例えば村山（2009）は、弁護士への相談・依頼が、弁護士を過去に利用したことがあるか否かといった要素に関連している一方で、年収、学歴、職業といった要素は弁護士相談・依頼に関連していないという研究知見を示している。また、佐藤（2010）は、当事者属性（所得、教育歴、職業の有無等）

は専門機関・専門家への相談行動に直接的な影響を与えていない点、トラブル属性（トラブルの種類、損害額等）は相談行動に重要な影響を与えている点、社会的ネットワーク要因（家族・親類、友人・知人、同僚・上司）は専門機関・専門家への相談行動を増加させる点、を提示した。関連して、近時に行われた民事訴訟利用者調査における分析からも、「裁判回避の有無（ためらい）」「裁判前行動（交渉、相談、裁判外紛争解決、無行動）」「相談先（弁護士、弁護士以外の専門家、親戚・知人、法テラス、民間・自治体の法律相談、その他の人）」等の項目において、当事者属性によって有意差が出ている（橋場 2021b）。本稿ではこれら先行研究を踏まえた上で、当事者属性のどのような要素が法律相談行動に結びついているのか／いないのか、社会的ネットワークへの参加の有無と相談行動との関連に焦点を当て分析していく。

3. 周囲への相談行動と当事者属性

人々はトラブルや納得できないことに直面した際、それを解決するためにどのような行動をとっているのだろうか。後述する社会的ネットワークとの関連を探るためにも、ここでは「トラブルや納得できないこと」を解決するためにどのような周囲の社会的ネットワークに相談したか（問 12a）について見ていく。なお、本稿ではカイ 2 乗検定を用いて分析を行っており、調整済み残差が 1.96 より大きい場合は濃いグレー表示、- 1.96 より小さい場合は薄いグレー表示をしている。当事者属性にはあらゆる要素があるが、本稿ではとりわけ性別、職業、年収、パートナーの有無に焦点を当て分析を行っている。

（1）性別と周囲への相談行動との関連

性別と周囲への相談行動（問 12a）との関連で有意差が出たのは、「家族・親族」「友人・知人」「同僚・上司」の三項目であった〔表 1、表 2、表 3〕。

〔表 1〕

性別×家族・親類への相談					
		相談した	相談しなかった	わからない・おぼえていない	合計
男性	度数	495	242	21	758
	%	65.30%	31.90%	2.80%	100.00%
女性	度数	739	185	18	942
	%	78.50%	19.60%	1.90%	100.00%
合計	度数	1234	427	39	1700
	%	72.60%	25.10%	2.30%	100.00%

$P < .00$

〔表 2〕

性別×友人・知人への相談					
		相談した	相談しなかった	わからない・おぼえていない	合計
男性	度数	267	389	29	685
	%	39.00%	56.80%	4.20%	100.00%
女性	度数	435	374	39	848
	%	51.30%	44.10%	4.60%	100.00%
合計	度数	702	763	68	1533
	%	45.80%	49.80%	4.40%	100.00%

$P < .00$

[表 3]

性別×職場の同僚・上司への相談					
		相談した	相談しなかった	わからない・おぼえていない	合計
男性	度数	186	450	28	664
	%	28.00%	67.80%	4.20%	100.00%
女性	度数	273	507	46	826
	%	33.10%	61.40%	5.60%	100.00%
合計	度数	459	957	74	1490
	%	30.80%	64.20%	5.00%	100.00%

$P < .03$

表 1, 2, 3 から, 上記三項目のすべてにおいて, 女性は「相談する」を選択する傾向にある一方, 男性はいずれの項目でも「相談しない」を選ぶ傾向が示された. 男性より女性の方が「トラブルや納得できないこと」を解決するために周囲への相談行動をとる傾向がみられた.

(2) パートナーの有無と周囲への相談行動との関連

パートナーの有無と周囲への相談行動との関連をクロス分析したのが, 以下の表である.

[表 4]

パートナーの有無×家族・親類への相談					
		相談した	相談しなかった	わからない・おぼえていない	合計
未婚	度数	257	128	14	399
	%	64.40%	32.10%	3.50%	100.00%
配偶者あり	度数	873	246	19	1138
	%	76.70%	21.60%	1.70%	100.00%
配偶者と離別	度数	36	34	1	71
	%	50.70%	47.90%	1.40%	100.00%
配偶者と死別	度数	36	10	1	47
	%	76.60%	21.30%	2.10%	100.00%
合計	度数	1202	418	35	1655
	%	72.60%	25.30%	2.10%	100.00%

$P < .00$

[表 5]

パートナーの有無×職場の同僚・上司への相談					
		相談した	相談しな かった	わから ない・おぼえ ていない	合計
未婚	度数	146	212	27	385
	%	37.90%	55.10%	7.00%	100.00%
配偶者あり	度数	273	675	40	988
	%	27.60%	68.30%	4.00%	100.00%
配偶者と 離別	度数	24	38	2	64
	%	37.50%	59.40%	3.10%	100.00%
配偶者と 死別	度数	8	19	2	29
	%	27.60%	65.50%	6.90%	100.00%
合計	度数	451	944	71	1466
	%	30.80%	64.40%	4.80%	100.00%

$P<.00$

$P < .00$

[表 6]

パートナーの有無×近所の人への相談					
		相談した	相談しなかった	わからない・おぼえていない	合計
未婚	度数	30	323	20	373
	%	8.00%	86.60%	5.40%	100.00%
配偶者あり	度数	116	827	40	983
	%	11.80%	84.10%	4.10%	100.00%
配偶者と離別	度数	5	55	1	61
	%	8.20%	90.20%	1.60%	100.00%
配偶者と死別	度数	7	21	1	29
	%	24.10%	72.40%	3.40%	100.00%
合計	度数	158	1226	62	1446
	%	10.90%	84.80%	4.30%	100.00%

$P<.07$

$P < .07$

表 4, 5, 6 から, 「未婚」の者は家族・親類や近所の人への相談よりも職場の同僚・上司への相談を選ぶ傾向があることが示されている。「配偶者と離別」は家族・親類への相談を選択していない。一方, 「配偶者あり」は家族・親類への相談を選択している。配偶者（パートナー）がいるか否かが, 身近な他者への相談行動に影響を与えていることが示唆されている。

(3) 職業の有無と周囲への相談行動との関連

職業の有無と周囲への相談行動とで分析を行ったものが, 以下の表である。

[表 7]

職業の有無×家族・親類への相談					
		相談した	相談しなかった	わからない・おぼえていない	合計
有職	度数	913	350	25	1288
	%	70.90%	27.20%	1.90%	100.00%
専業主婦・主夫	度数	176	27	5	208
	%	84.60%	13.00%	2.40%	100.00%
学生	度数	42	12	4	58
	%	72.40%	20.70%	6.90%	100.00%
無職	度数	85	36	3	124
	%	68.50%	29.00%	2.40%	100.00%
合計	度数	1216	425	37	1678
	%	72.50%	25.30%	2.20%	100.00%

$P < .00$

[表 8]

職業の有無×職場の同僚・上司への相談					
		相談した	相談しなかった	わからない・おぼえていない	合計
有職	度数	421	724	44	1189
	%	35.40%	60.90%	3.70%	100.00%
専業主婦・主夫	度数	14	121	14	149
	%	9.40%	81.20%	9.40%	100.00%
学生	度数	9	36	6	51
	%	17.60%	70.60%	11.80%	100.00%
無職	度数	9	68	9	86
	%	10.50%	79.10%	10.50%	100.00%
合計	度数	453	949	73	1475
	%	30.70%	64.30%	4.90%	100.00%

$P < .00$

[表 9]

職業の有無×近所の人への相談					
		相談した	相談しなかった	わからない・おぼえていない	合計
有職	度数	111	993	44	1148
	%	9.70%	86.50%	3.80%	100.00%
専業主婦・主夫	度数	28	125	10	163
	%	17.20%	76.70%	6.10%	100.00%
学生	度数	7	41	3	51
	%	13.70%	80.40%	5.90%	100.00%
無職	度数	14	73	7	94
	%	14.90%	77.70%	7.40%	100.00%
合計	度数	160	1232	64	1456
	%	11.00%	84.60%	4.40%	100.00%

$P < .02$

上記表 7, 8, 9 は、問 7a の職業区分を 4 値（有職，専業主婦・主夫，学生，無職）に分類し分析を行っている。その結果，職業の有無と周囲への相談行動との関連として，家族・親類，同僚・上司，近所の人への相談において有意差がみられた。表にあるように，「有職」は家族・親類や近所の人への相談ではなく，職場の同僚・上司への相談を選ぶ傾向にある点，専業主婦・主夫は家族・親類，近所の人への相談が多く，職場の同僚・上司への相談は少ない傾向にある点，学生に関しては有意差までは出なかったが，家族・親類への相談が高い割合でみられた点，が特徴的である。「有職」と「未婚」は家族・親類や近所の人への相談ではなく職場の同僚・上司への相談を選びやすいという点において共通した傾向がみられる。学生に家族・親類への相談が多かった点は，就労に起因する諸要素の獲得前であるという状況が初期の相談行動に影響を与えている可能性もある。

(4) 所得と周囲への相談行動との関連

所得と周囲への相談行動との関連を分析したものが、以下の表である。

[表 10]

年収	家族や親類(Q12a_01)への相談行動			合計
		相談した	相談しなかった わからない・覚えていない	
0～300万未満	度数	672	177	16
	%	41.40%	10.90%	1.00%
300～600万未満	度数	337	149	12
	%	20.70%	9.20%	0.70%
600～900万未満	度数	102	63	3
	%	6.30%	3.90%	0.20%
900～1500万未満	度数	57	18	1
	%	3.50%	1.10%	0.10%
1500万～	度数	15	3	0
	%	0.90%	0.20%	0.00%
合計	度数	1183	410	32

P<.02

$P < .02$

[表 11]

年収	友人や知人(Q12a_02)への相談行動				合計
		相談した	相談しなかった	わからない・覚えていない	
0～300万未満	度数	389	341	37	767
	%	26.40%	23.10%	2.50%	52.00%
300～600万未満	度数	202	241	20	463
	%	13.70%	16.40%	1.40%	31.40%
600～900万未満	度数	57	97	4	158
	%	3.90%	6.60%	0.30%	10.70%
900～1500万未満	度数	21	47	2	70
	%	1.40%	3.20%	0.10%	4.70%
1500万～	度数	6	10	0	16
	%	0.40%	0.70%	0.00%	1.10%
合計	度数	675	736	63	1474

P<.04

$P < .04$

[表 12]

年収	職場の同僚や上司 (Q12a_03) への相談行動				合計
		相談した	相談しなかった	わからない・覚えていない	
0～300万未満	度数	224	473	46	743
	%	15.60%	32.90%	3.20%	51.70%
300～600万未満	度数	162	275	17	454
	%	11.30%	19.20%	1.20%	31.60%
600～900万未満	度数	42	113	3	158
	%	2.90%	7.90%	0.20%	11.00%
900～1500万未満	度数	13	51	2	66
	%	0.90%	3.60%	0.10%	4.60%
1500万～	度数	4	11	0	15
	%	0.30%	0.80%	0.00%	1.00%
合計	度数	445	923	68	1436

P<.02

$P < .02$

[表 13]

年収	近所の人(Q12a_04)への相談行動			合計
		相談した	相談しなかった わからない・覚えていない	
0～300万未満	度数	93	607	737
	%	6.60%	42.90%	52.10%
300～600万未満	度数	35	385	440
	%	2.50%	27.20%	31.10%
600～900万未満	度数	13	139	154
	%	0.90%	9.80%	10.90%
900～1500万未満	度数	10	56	68
	%	0.70%	4.00%	4.80%
1500万～	度数	2	14	16
	%	0.10%	1.00%	1.10%
合計	度数	153	1201	1415

$P < .03$

ここでは所得を 0～300 万円未満、300～600 万円未満、600～900 万円未満、900～2000 万円未満、2000 万円以上、に分類して分析を行っている。分析の結果、低所得層（0～300 万円）はトラブルや納得できないこととに直面した際に相談する先として非専門家（家族・親類、友人・知人）を選ぶ傾向があるのに対して、中所得層（300～900 万円）はそれら非専門家への相談は選ばない傾向が示された。

4. 専門機関・専門家への相談行動と当事者属性

以上、3. では周囲への相談行動と当事者属性との関連を見てきた。4. では専門機関・専門家への相談行動（問 14）と当事者属性との関連を見ていく。

なお、専門機関・専門家への相談行動とは、トラブルや納得できないことを解決するために、①専門機関・団体や専門家に相談した、②専門機関・団体や専門家に相談はしなかったがそれ以外の行動をとった、③何も行動はとらなかった、を指す。

（1）専門機関・専門家への相談行動の全体像

専門機関・専門家への相談行動の全体像は以下の通りである。

[表 14]

	度数	パーセント	有効パーセント
専門の機関・団体や専門家に相談した	543	26.1	31.1
専門の機関・団体や専門家に相談はしなかったが、それ以外の行動をとった	1072	51.6	61.4
何も行動はとらなかった	132	6.4	7.6
有効回答者数	1747	84.1	100
わからない・おぼえていない	59	2.8	—
無回答	271	13	—
合計	2077	100	—

表 14 にあるように、「専門の機関・団体や専門家に相談はしなかったがそれ以外の行動をとった」との回答が約 6 割と一番多かった。「専門の機関・団体や専門家に相談した」との回答は約 3 割となっている。専門機関・専門家への相談行動と当事者属性とをクロス分

析した結果、有意差が出たのは以下の「性別」と「パートナーの有無」の二項目であった。

(2) 性別と専門機関・専門家への相談行動との関連

[表 15]

性別 × 専門機関・専門家への法律相談行動					
		相談した	それ以外の 行動をとった	無行動	合計
男性	度数	235	462	73	770
	%	30.50%	60.00%	9.50%	100.00%
女性	度数	307	606	58	971
	%	31.60%	62.40%	6.00%	100.00%
合計	度数	542	1068	131	1741
	%	31.10%	61.30%	7.50%	100.00%

$P < .02$

表 15 からは、専門機関・専門家への相談行動に関して男性で「何も行動はとらなかった（無行動）」を選択する場合は有意に高い傾向が示された。

(3) パートナーの有無と専門機関・専門家への相談行動との関連

[表 16]

パートナーの有無 × 専門機関・専門家への法律相談行動					
		相談した	それ以外の 行動をとった	無行動	合計
未婚	度数	98	258	32	388
	%	25.30%	66.50%	8.20%	100.00%
配偶者あり	度数	387	709	77	1173
	%	33.00%	60.40%	6.60%	100.00%
配偶者と 離別	度数	23	41	11	75
	%	30.70%	54.70%	14.70%	100.00%
配偶者と 死別	度数	18	31	6	55
	%	32.70%	56.40%	10.90%	100.00%
合計	度数	526	1039	126	1691
	%	31.10%	61.40%	7.50%	100.00%

$P < .01$

表 16 からは、「未婚」で「それ以外の行動」をしたもの、「配偶者あり」で「専門機関・専門家への相談」を選択するもの、「配偶者と離別」で「無行動」を選択するもの、がそれぞれ有意に高かった。前項 3. における分析を踏まえると、パートナーの有無により法律相談行動に違いが生じている可能性が示されている。例えば、パートナーありの場合は非専門家である周囲への相談の場面においても、専門機関・専門家への相談の場面においても、いずれも「相談する」を選択する傾向がある一方、パートナーなし（未婚・離別・死別）の場合は「それ以外の行動」や「無行動」を選択する傾向がある。身近な他者（この場合パートナー）の存在が、専門機関・専門家への相談行動に影響を与えている可能性が示されている。

では、相談先の内訳と当事者属性との関連はどのようなになっているのだろうか。以下の 5. で見ていく。

5. 専門機関・専門家への具体的相談先と当事者属性との関連

問 14 において「専門機関・団体や専門家に相談した」と回答した者のうち、その具体的相談先と当事者属性（とくに年収）との関連を分析した結果有意差が生じたものが、以下の表である。

[表 17]

		法テラスへの相談		合計
		相談しなかった	相談した	
0～300万円未満	度数	258	24	282
	%	91.50%	8.50%	100.00%
300～600万円未満	度数	138	5	143
	%	96.50%	3.50%	100.00%
600～900万円未満	度数	51	1	52
	%	98.10%	1.90%	100.00%
900～2000万円未満	度数	24	0	24
	%	100.00%	0.00%	100.00%
2000万円以上	度数	11	0	11
	%	100.00%	0.00%	100.00%
合計	度数	482	30	512

$P < .07$

[表 18]

		弁護士・弁護士事務所への相談		合計
		相談しなかった	相談した	
0～300万円未満	度数	220	62	282
	%	78.00%	22.00%	100.00%
300～600万円未満	度数	116	27	143
	%	81.10%	18.90%	100.00%
600～900万円未満	度数	45	7	52
	%	86.50%	13.50%	100.00%
900～2000万円未満	度数	19	5	24
	%	79.20%	20.80%	100.00%
2000万円以上	度数	5	6	11
	%	45.50%	54.50%	100.00%
合計	度数	405	107	512

$P < .04$

[表 19]

		その他の法律専門職（公証人、行政書士、税理士、社会保険労務士など）への相談		合計
		相談しなかった	相談した	
0～300万円未満	度数	270	12	282
	%	95.70%	4.30%	100.00%
300～600万円未満	度数	137	6	143
	%	95.80%	4.20%	100.00%
600～900万円未満	度数	48	4	52
	%	92.30%	7.70%	100.00%
900～2000万円未満	度数	20	4	24
	%	83.30%	16.70%	100.00%
2000万円以上	度数	11	0	11
	%	100.00%	0.00%	100.00%
合計	度数	486	26	512

$P < .07$

表 17 からは、法テラスを相談先として選ぶ傾向は低所得層（～300 万円）に高い傾向があることが示された。表 18 からは弁護士・弁護士事務所への相談が高所得層（2000 万円～）で高い傾向は見られたが、度数が少ないため統計的に有意とまでは言えない。表 19 からは、中所得層（900～1200 万円）において、弁護士や司法書士以外の法律専門職（公証人、行政書士、税理士、社労士）への相談が高い傾向にある。しかしこれも度数が少ないため、統計的に有意とは言えない。

全体でみると、「法テラス」への相談については「相談しなかった」が圧倒的多数を占めている。「弁護士・弁護士事務所への相談」については、高所得層において「相談した」とする割合が高くなっている。「その他の法律専門職への相談」については、中所得層において「相談した」の割合が他の所得層よりも 2～3 倍程度高くなっている。

6. 社会活動の有無と相談行動

先行研究では、社会的ネットワーク要因（家族・親類、友人・知人、職場の同僚・上司）は専門機関への相談を増加させるとの知見が示されている（佐藤 2010）。この知見を契機に、6. では人々の社会活動への参加の有無に焦点を当てそれが相談行動（周囲への相談行動）にどのような影響を与えているのかを探索的に見ていく。

問 7g における社会活動を尋ねる質問を 2 値にまとめ、分析を行った。社会活動に参加して「いない」と回答したものと周囲への相談行動との関連の全体像が以下の表である。

[表 20]

①家族・親類への相談の有無		②友人・知人への相談の有無	
あり	731(73.3%)	あり	367(41.7%)
なし	266(26.7%)	なし	513(58.3%)

③同僚・上司への相談の有無		④近所の人への相談の有無	
あり	284(32.4%)	あり	69(8.0%)
なし	593(67.6%)	なし	794(92.0%)

社会活動に参加していないと回答した者は、「友人・知人」「同僚・上司」「近所の人」の項目において相談行動なしの割合が高い。一方で、「家族・親類」への相談行動は「あり」が高くなっている。

社会活動に参加していると回答したものと、参加していないと回答した者とで結果に差が生じたのは、「友人・知人への相談の有無」である。社会活動に参加しているものは友人・知人への相談行動が高くなる一方、社会活動に参加していないものは友人・知人への相談行動が低い傾向が示された。その他の項目（家族・親類、同僚・上司、近所の人）においてはこうした差は見られなかったことから、社会活動によって、特に社会的ネットワークのうち「②友人・知人」への相談は増える傾向にあると言えよう。

7. まとめと考察

以上、本稿では専門機関・専門家への相談行動及び非専門家への相談（周囲への相談）行動の規定要因を調べるために、とくに当事者属性と社会的ネットワークに着目して分析

を行った。その結果、非専門家への相談では女性のほうが男性に比べ相談する傾向が高い一方、専門機関・専門家への相談では女性は「相談しなかった」とする割合が高く、男性は「無行動」が多かった。また、有職者と未婚者は、ともに非専門家への相談においては家族・親類や近所の人への相談ではなく「職場の同僚・上司への相談」を選ぶ傾向が高く、専門機関・専門家への相談では「それ以外の行動をとった」を選択する者が多かった。非専門家への相談と専門機関・専門家への相談の両方が有意に高い傾向にあったのは、パートナーありの場合だけであった。一方、パートナー無しの場合は、無行動や相談しないと答える者が多い傾向にあった。低所得層（～300万円未満）は非専門家への相談を選ぶ傾向にある一方、中所得層（300～900万円未満）ではその傾向は見られなかった。専門機関・専門家への相談を選ぶ場合、低所得層は法テラスを相談先として選択する傾向があるのに対し、中・高所得層（900～2000万円未満）は弁護士や司法書士以外の法律専門職（公証人、行政書士、税理士、社労士等）への相談が高い傾向が示された。社会活動への参加の有無と周囲への相談行動との関連では、友人・知人への相談項目において社会活動への参加の有無が影響を与えている傾向が示された。

本稿の分析からは、当事者属性のうち少なくとも性別とパートナーの有無については専門機関・専門家への相談行動に影響を与えていることが示された。この点は先行研究（佐藤 2010）と若干異なる結果である。今回、専門機関・専門家への相談行動だけではなく周囲への相談行動と当事者属性との関連も含めて分析を行ったことで、非専門家への相談行動が当事者の状況によって特徴が出る場合が示されたことも特徴として挙げられる。すなわち、有職、未婚は同僚・上司への相談を、専業主婦・主夫は家族・親類、近所の人への相談を、低所得層は非専門家への相談を、という傾向が示された点は興味深い。今後は最初の相談先が非専門家への相談である場合と専門機関・専門家への相談である場合とでどのような関連が見られるのか、地域別特性も考慮した上で分析を行い、法律相談行動のプロセスも追究していく。

〔文献〕

- 佐藤岩夫（2010）「専門機関相談行動の規定要因」檜村志郎・武士俣敦編『現代日本の紛争処理と民事司法 2 トラブル経験と相談行動』東京大学出版会、47-72 頁。
- 橋場典子（2021a）『社会的排除と法システム』北海道大学出版会。
- （2021b）「若年層の司法アクセス」菅原郁夫・山本和彦・垣内秀介・石田京子編『民事訴訟の実像と課題—利用者調査の積み重ねが示すもの』有斐閣、近刊。
- 民事訴訟制度研究会編（2018）『2016 年民事訴訟利用者調査』商事法務。
- 村山真維（2009）「わが国における弁護士利用パターンの特徴」法社会学 70 号、23-46 頁。